

国政選挙の1年 : アジアの選挙

著者	川中 豪
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2005年版
ページ	11-16
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002512

アジアの選挙

国政選挙の1年

かわ なか たけし
川 中 豪

概 況

アジア地域の12カ国・地域(日本を除く)が、2004年に国政レベルの選挙を実施した。いうまでもなく、各選挙はそれぞれの国の選挙周期、あるいは国内の政治状況に基づいて行われたものであって、2004年にアジアで選挙が集中したのはあくまで偶然にすぎない。したがって、各国の選挙を通じて共通の 이슈が取り上げられたり、あるいは、共通の要因がそれぞれ選挙に影響したり、といった事象は認められない。しかしながら、各国の選挙を比較することによって、それぞれの選挙の特徴、あるいはより広く各国の政治の特徴を浮き彫りにすることが可能になると思われる。各選挙の具体的な状況、詳細については各担当章の記述に譲るとして、ここでは、2004年に実施されたアジアの諸選挙の大まかな特徴を、相互の比較のなかで提示したい。

政府の形態と選挙のレベル

それぞれの選挙の概要を整理したものが、表「2004年アジアの選挙」である。これをみると、東アジア、東南アジア、南アジアとアジア全般にわたって幅広く国政選挙が実施されたことがわかる。このうちアフガニスタンの選挙は、新政府成立後の初めての選挙であり、他の国々の選挙と意味合いが大きく異なるので、ここでは比較の対象から外すことにする。また、中央アジア諸国も、情報が少ないことと、いずれも事実上、権威主義体制であるため、比較の対象から外す。

取り上げる8カ国・地域を、まず、基本的な政治制度の違いから大まかに分類すると、大統領制を採用しているのが5カ国・地域(韓国、フィリピン、インドネシア、台湾、スリランカ)で、残りの3カ国(モンゴル、マレーシア、インド)が議院内閣制を採るという形になる。韓国、台湾、スリランカでは首相も存在し、半大統領制に分類されるという議論もあるが、直接選挙によって選出され、行政権を強く支配する大統領が存在する点に注目し、ここでは大統領制に含める。

2004年アジアの選挙

国・地域	実施月	政府の形態	選挙の対象	対立軸・争点	有効政党数もしくは有効大統領候補者数*	選挙結果	現職・与党の勝敗	
台湾	3月 12月	大統領制	正副総統(正副大統領ペア) 立法院(国会,一院制)	執政府	ナショナリズム, エスニシティ	2.0	現職再選	○
				立法院		3.8	大統領政党の 少数派継続	×
韓国	4月	大統領制	国会(一院制)	立法院	地域、イデオロ ギー(外交安 全保障)政治 的混乱(弾劾 問題)	2.4	大統領政党の 多数獲得	○
モンゴル	6月	議院内閣制	国家大会議(国会,一院制)	立法院(+執政 府)	貧困問題	2.2	与党後退,与 野党連立政権	△
マレーシア	3月	議院内閣制	連邦下院 州議会	立法院(+執政 府)地方	新政権の信任	1.2	与党多数,政 権継続	○
フィリピン	5月	大統領制	正副大統領,上下両院,地方 政府(州,市,町,首長)議会	執政府,立法院, 地方	ポピュリズム	3.2	現職再選,与 党多数	○
インドネシア	4月 7月(第1回) 9月(第2回)	大統領制	(国)国民議会,地方代表議会, (地方)州議会,県・市議会 正副大統領(ペア)	立法院,地方	リーダーシップ (統治能力)	7.1	与党議席減, 第2党へ	×
				執政府		3.9	現職,第2位	×
						1.9	現職落選,政 権交代	×
スリランカ	4月	大統領制	国会(一院制)	立法院	国内和平政策	2.8	大統領政党の 多数獲得	○
インド	4~5月	議院内閣制	連邦下院 州議会(一部)	立法院(+執政 府)地方(一部)	経済格差,貧 困問題	3.3	野党多数,政 権交代	×
カザフスタン	9~10月	大統領制	下院	立法院			大統領政党の 多数派獲得	○
トルクメニスタン	12月	大統領制	議会(一院制)	立法院			大統領政党の 多数派獲得	○
ウズベキスタン	12月	大統領制	下院	立法院			大統領政党の 多数獲得	○
アフガニスタン	10月	大統領制	正副大統領(ペア)	執政府	政府の正統性		政権支持	○

(注) 有効政党数もしくは有効大統領候補者数の計算式は、

$$N = \frac{1}{\sum_i S_i^2} \quad \text{もしくは} \quad N = \frac{1}{\sum_i V_i^2} \quad S_i = \text{政党 } i \text{ の議席割合}, \quad V_i = \text{大統領候補 } i \text{ の得票割合}$$

マレーシアは国民戦線を1政党として計算, フィリピンは大統領選挙のみを計算, インドネシアの立法院選挙は国民議会のみを計算, インドは国民民主連合(BJP系), 統一進歩連合(国民会議派系), 左派諸政党をそれぞれ1政党として計算している。

(出所) 筆者作成。

このうち立法府のみの選挙が行われたのが韓国とスリランカの2カ国である。議院内閣制では立法府の選挙がそのまま執政府の構成を決定するため、それに該当する3カ国(モンゴル、マレーシア、インド)を含めた計6カ国・地域が、立法府と執政府双方を選択する選挙を行った。すなわち、政権の継続あるいは交代の選択が行われたことになる。

なお、4カ国(マレーシア、フィリピン、インドネシア、インドの一部)においては地方選挙も同時に実施された。

対立軸・争点

選挙に際して政治勢力間の対立軸、あるいは争点は、それぞれの国の事情を反映して様々なものとなった。ただ、東アジアと東南アジアでは地域ごとにある一定の共通性がみて取れる。

東アジアの台湾、韓国は、国際関係が国内政治におよぼす影響が大きく、それぞれそうした事情を反映した対立軸が明確に現れている。

台湾では、これまで一貫して対中国関係が重要なイシューであり、民主化後はこれが選挙の場に持ち込まれるようになった。そこでは、台湾の独立をめぐる対立、すなわち「台湾ナショナリズム」問題と、そして、その対立のもととなっている外省人と内省人という2つのいわばエスニック集団の存在が、選挙の対立軸を構成している。

韓国は、国内の地域ごとに明確な投票行動の差違がこれまでの選挙で認められており、この地域主義が選挙での対立軸として認識されてきた。今回の選挙ではこれに加えて、世代間の差違の存在が指摘されている。これは具体的には若年層のウリ党支持傾向、壮年層のハンナラ党支持傾向という形で認められた。この世代間の差違の存在についてはいくつかの説明があるものの、外交安全保障をめぐるイデオロギー的対立、すなわち、対アメリカ政策および対朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)政策に関する立場の違いがその背景にあるとみられている。その意味で国際関係が選挙に反映するというのは台湾の選挙と同様である。なお、2004年の選挙に限っては、こうした地域という社会的亀裂、外交安全保障をめぐるイデオロギー的対立に加え、多分に偶発的な要因であるが、選挙直前の大統領弾劾騒動をめぐる政治的混乱が選挙民の投票行動に影響を与えた。

ただ、モンゴルについては、イデオロギーというよりは、失業問題、貧困問題が争点となっており、東アジアのなかではその性格を異にする。

東南アジアでは、基本的にリーダー（執政府の長）をめぐる選挙の対立軸が構成されていったといっていよう。

フィリピンでは、2001年の政変で失脚し、現在刑事裁判を受けているジョセフ・エストラダ前大統領の「代理」と

して、映画俳優のフェルナンド・ポー Jr. が大統領選挙に立候補した。そして、このポーと、政変により副大統領から昇格したグロリア・マカパガル・アロヨ大統領が対決する形となった。これは、2001年の政変の評価、アロヨ政権の正統性の評価を問うことを意味するとともに、エストラダ政権誕生以来、フィリピン政治において大きな意味を持つようになったポピュリズムの流れのなかで、どのようなリーダーを選択するのかという選挙戦であった。伝統的な政治への不信と、ポピュリズムによる混乱への懸念がリーダーシップをめぐる対峙したといえよう。

インドネシアでは、国民議会選挙から大統領選挙まで、メガワティ政権の業績評価と国政を担うリーダーとしての資質・統治能力の評価が争点であった。そのなかで、9月の大統領選決選投票を迎え、最終的に対立軸は、メガワティ大統領とスシロ・バンバン・ユドヨノ前政治治安担当調整相の2候補の対決という形に収斂していった。

マレーシアでは、統一マレー人国民組織(UMNO)を中心とする国民戦線が政権を強く支配している状況のなかで、フィリピンやインドネシアのような競争は起こらなかった。ただし、マハティール前首相から政権を譲り受けたアブドゥラ首相が初めて経験する総選挙ただけに、アブドゥラ政権に対する信任の意味を持ったとはいえるだろう。その意味では、リーダーが焦点の選挙という類似性を持っている。

一方、南アジアは、東アジア、東南アジアと比べると、地域を括る共通性はみ

られない。スリランカでは、長年の懸念であるタミル紛争問題をめぐって、反政府勢力に対する和平政策の進め方の違いが、基本的な対立軸となった。そして、和平政策をめぐりウィクレマシンハ首相と対立を深めていたクマラトゥンガ大統領の支配権確立が焦点となって、選挙が進められたといえよう。これに対し、インドでは、こうした政治的な対立軸よりもむしろ経済格差に対する不満といったものが投票行動を決定する要因になったとみられている。事前の下馬評では政権を担うインド人民党(BJP)の優勢が伝えられていたが、マクロ経済の好調にもかかわらず、経済成長の恩恵を受けられない層の政権への反発が根強く、政権への懲罰的投票行動が引き起こされ、結果として国民会議派が政権奪還することになった。

政治勢力の数

以上のような対立軸・争点に沿って、いずれの国でも政治勢力の対抗関係が明確に現れた。各国の対抗する政治勢力の数を測るため、立法府の選挙では有効政党の数、大統領選挙では有効大統領候補の数を計算して前掲の表に記載した。それぞれ政党や大統領候補の単純な数だけではなく、政党の議席割合、あるいは大統領候補得票率を勘案して、つまり、各勢力の大きさを反映させて、有効数を計算している。各国の各選挙をこの数値で見ると、大きく分けて4つに分類することができる。すなわち、この数値が2未満の選挙、2以上3未満の選挙、3以上4未満の選挙、そして4以上の数値を示す選挙、である。

第1のグループでは一党(もしくは一勢力)が圧倒的優位を保持していることを示す。それ故、対立軸、争点をめぐる対抗勢力間の激しい競争は発生していないことになる。第2のグループでは競争する勢力が収斂していることが示されている。その分、対立軸が明確に意識され、選挙において少数の(ほぼ二極の)勢力による競争が発生していることを示唆する。第3のグループでは、第2のグループほどではないが、それでも政治勢力の収斂は一定程度進んでいるとみることができるレベルである。その意味で、対立は明確に存在する。そして、第4のグループでは、競合する勢力が分散し、多極化した状況に置かれていると考えられる。

第1のグループに属するのはマレーシアのみである。与党連合の圧倒的優位がこの数値にも示されている。なお、インドネシアの大統領選挙決選投票は1.9となっているが、制度的に候補者の数が2に制限されている決選投票で、有効候補者数の数値が2より大きくなることは理論的にあり得ず、これは2に近いという

点で二極の対立を示しているともみべきだろう。第2のグループに属するのは台湾(総統選挙)、韓国、モンゴル、スリランカであり、第3のグループに含まれるのは台湾(立法院選挙)、フィリピン、インドネシア(第1回大統領選挙)、インドである。とくに台湾の総統選挙が2というのは、二極が拮抗して対峙していることが明確に示されている。他の国でも、政治勢力が二極、ないしはそれに近い少数の政治勢力によって競争が行われたことがわかる。第4のグループに属するのはインドネシア(国民議会選挙)のみとなっている。インドネシアの国民議会の事例は政治勢力の多極化を示しているが、これは民主化後間もないことから、政治勢力のグルーピングが安定していないことを反映しているともみることができよう。

第2、第3のグループが大半を占めることは、2004年のアジアの選挙において、概ね対立軸・争点をめぐって少数の政治勢力が競争した傾向が強かったことを示している。

選挙結果

現政権もしくは与党の勝敗からみた選挙結果は、現政権・与党勝利が4カ国(韓国、マレーシア、フィリピン、スリランカ)、対抗勢力が勝利し政権交代が起こったのが2カ国(インドネシア、インド)、現政権が勝利するも立法院で多数派を制することができなかつたのが台湾のみとなっている。このほか、モンゴルでは、与党が大きく後退し、野党と連立政権を組むことになった。勝敗率からいえば、現職・与党の優位傾向をみることができよう。その支配する資源の多さから、一般に選挙において現職は有利とみられるが、今回の各選挙での現職優位は、それだけでなく、各国それぞれの事情も反映している。

注目すべきは、執政府と立法院が異なる勢力によって支配されるという「分割政府」の問題であろう。議院内閣制では立法院の選出が執政府を選ぶことにもなるので、分割政府が発生しない。そのため、これはもっぱら大統領制において発生する問題である。結果からみると、台湾のみで分割政府が継続して存在している。フィリピンでは選挙においてそもそも分割政府が発生せず、韓国、スリランカでは、もともとあった分割政府の状態が解消された。また、インドネシアでは、選挙後の与党連立の再編によって分割政府状態が生まれる可能性が抑えられた。ただ、表面的には分割政府とならない事例においても、多くの国で大統領による議会運営はそう容易なものではなく、選挙後も重要な課題となるように思われる。

(地域研究センター)